



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2017年8月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一 TEL 052-205-1400
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,811	23.2	906	△40.9	1,039	△25.0	466	△52.4
29年3月期第1四半期	20,135	△0.5	1,533	△8.8	1,387	△25.2	979	△1.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 746百万円 (363.1%) 29年3月期第1四半期 161百万円 (△79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.70	—
29年3月期第1四半期	24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	154,958	51,905	28.5
29年3月期	154,283	51,915	28.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 44,085百万円 29年3月期 44,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	20.5	3,000	7.8	3,100	24.1	1,800	7.0	45.20
通期	96,000	12.8	7,000	48.9	7,100	41.3	4,200	89.8	105.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	44,956,853株	29年3月期	44,956,853株	
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,140,928株	29年3月期	5,140,926株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	39,815,926株	29年3月期1Q	39,816,397株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2018年3月期 第1四半期(累計)【連結】決算ハイライト』は、TDnetで同日公開しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復をいたしました。米国経済は、個人消費の増加や設備投資の増加により好調に推移しており、欧州では、一部に弱含みの動きもみられますが、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。また、中国でも各種経済政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。わが国経済も、実質総雇用者所得の緩やかな増加や、設備投資の持ち直しなどを背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による自国第一主義化の動き、地政学リスクの高まりなど、海外経済の不確実性が高まっており、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界2大市場の中国と北米で減速感が高まっております。中国では小型車減税効果が薄れ前年同四半期に比べ成長が鈍化、北米では、平成28年(暦年ベース)に過去最高の約1,755万台を記録しましたが、今年に入り前年を下回る傾向で推移しております。一方、国内の自動車の生産・販売台数は、前年同四半期に対して堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成28年(暦年ベース)の世界の新造船受注量が記録的な不振だったこともあり、平成29年の1月～6月期の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同期比倍増の伸びを示しております。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われれます。建設機械業界につきましては、中国や北米などの巨大市場で需要が上向いてきており、国内向けも好調な建設投資が続き前年同四半期に比べて増加いたしました。一般産業分野につきましては、電気二重層キャパシタ用電極シートや電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要などが堅調に推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては売上高は、248億11百万円と前年同四半期に比べ46億75百万円(+23.2%)の増収となりました。自動車産業関連は、メキシコ工場の生産拡大を受けて北米が大きく伸長し、欧州(ロシアを含む)・アジアも堅調に推移し、国内も自動車生産台数の堅調な推移を受けて総じて堅調な結果となりました。一方、非自動車分野における船舶向け売上高が減少いたしました。建設機械向け売上高の復調が顕著になり非自動車分野の売上高減少を抑制いたしました。また、前連結会計年度より当社グループとなった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わったことなどにより増収となりました。

利益面では、国内外での積極的な事業拡大による販売費及び一般管理費などの増加、増産投資に伴う減価償却費の増加、前連結会計年度に当社グループとなった上述の2社並びに当該2社のグループ会社にて発生した一時的な費用及び船舶向け売上高の減少などにより、営業利益は、9億6百万円と前年同四半期に比べ6億27百万円(△40.9%)の減益となりました。また、経常利益は10億39百万円と同3億47百万円(△25.0%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億66百万円と同5億13百万円(△52.4%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、堅調な国内自動車生産に支えられ微増となりました。海外は、世界の2大市場である中国と北米で減速感が高まっておりますが、世界各地域での販売拡大の結果、売上高は153億38百万円と前年同四半期比14億25百万円(+10.2%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、国内は堅調な自動車生産に支えられ、海外は世界各地域での販売拡大の結果、売上高は33億37百万円と前年同四半期比2億18百万円(+7.0%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

建設機械向けは国内及び北米での販売が増加に転じ、一般産業分野の電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受は前年同四半期水準となりました。一方、外部環境の影響を受けた船舶向けが減少した結果、売上高は21億13百万円と前年同四半期比4億87百万円(△18.7%)の減収となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

前連結会計年度より当社グループとなった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社から構成される本報告セグメントの売上高は35億20百万円となりました。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた売上高は5億1百万円と前年同四半期比0百万円(△0.2%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,549億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加いたしました。

流動資産は678億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加いたしました。

固定資産は871億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

負債につきましては1,030億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加いたしました。

純資産は519億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、28.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億80百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億39百万円と、減価償却費20億32百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億14百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億17百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が37億40百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が32億81百万円、配当金の支払額が5億70百万円あったことによります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は123億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,589	13,704,769
受取手形及び売掛金	25,031,493	25,196,984
電子記録債権	1,910,597	2,149,222
商品及び製品	9,296,242	9,733,634
仕掛品	7,942,201	8,454,629
原材料及び貯蔵品	5,327,629	4,928,413
その他	4,315,797	4,554,768
貸倒引当金	△879,957	△890,367
流動資産合計	67,147,594	67,832,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,705,128	17,679,277
機械装置及び運搬具(純額)	26,926,944	25,766,205
その他(純額)	18,657,972	20,244,549
有形固定資産合計	63,290,045	63,690,032
無形固定資産		
のれん	11,555,766	11,431,150
その他	5,075,891	4,886,994
無形固定資産合計	16,631,658	16,318,145
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,263,388	7,181,813
貸倒引当金	△48,987	△63,745
投資その他の資産合計	7,214,401	7,118,067
固定資産合計	87,136,105	87,126,245
資産合計	154,283,699	154,958,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,696,298	9,186,477
電子記録債務	8,143,777	8,152,022
短期借入金	38,001,952	38,232,161
1年内返済予定の長期借入金	5,122,048	3,375,637
未払法人税等	989,741	592,097
賞与引当金	1,673,670	707,001
役員賞与引当金	121,100	20,475
製品補償引当金	335,736	428,482
営業外電子記録債務	2,401,527	2,698,852
その他	8,030,003	8,834,217
流動負債合計	73,515,855	72,227,425
固定負債		
長期借入金	15,623,481	17,849,814
環境対策引当金	27,483	27,483
退職給付に係る負債	6,518,116	6,457,793
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,159	2,026
その他	6,663,665	6,470,279
固定負債合計	28,852,627	30,825,117
負債合計	102,368,482	103,052,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,705	8,821,705
利益剰余金	31,433,619	31,302,494
自己株式	△1,421,594	△1,421,596
株主資本合計	46,106,908	45,975,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,635	1,094,774
為替換算調整勘定	△1,021,514	△969,077
退職給付に係る調整累計額	△2,049,572	△2,015,691
その他の包括利益累計額合計	△1,925,451	△1,889,994
非支配株主持分	7,733,759	7,819,972
純資産合計	51,915,216	51,905,759
負債純資産合計	154,283,699	154,958,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,135,709	24,811,678
売上原価	14,549,118	18,738,304
売上総利益	5,586,591	6,073,373
販売費及び一般管理費	4,053,136	5,167,305
営業利益	1,533,454	906,068
営業外収益		
受取利息	10,015	12,558
受取配当金	26,162	30,431
為替差益	—	4,571
負ののれん償却額	133	133
持分法による投資利益	14,637	53,962
スクラップ売却収入	116,632	150,286
その他	44,897	74,782
営業外収益合計	212,479	326,727
営業外費用		
支払利息	106,268	157,181
為替差損	226,881	—
その他	25,554	35,772
営業外費用合計	358,704	192,953
経常利益	1,387,230	1,039,842
特別利益		
補助金収入	200,000	—
特別利益合計	200,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	392	—
特別損失合計	392	—
税金等調整前四半期純利益	1,586,837	1,039,842
法人税、住民税及び事業税	179,184	555,957
法人税等調整額	331,616	△163,486
法人税等合計	510,801	392,470
四半期純利益	1,076,035	647,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,186	181,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	979,849	466,114

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,076,035	647,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,524	△51,945
為替換算調整勘定	△894,590	89,887
退職給付に係る調整額	41,655	38,493
持分法適用会社に対する持分相当額	66,606	22,680
その他の包括利益合計	△914,852	99,115
四半期包括利益	161,182	746,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,707	501,571
非支配株主に係る四半期包括利益	△110,524	244,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,586,837	1,039,842
減価償却費	1,564,297	2,032,944
のれん償却額	34,799	261,622
負ののれん償却額	△133	△133
持分法による投資損益(△は益)	△14,637	△53,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,849	42,727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△898,210	△965,441
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,825	△100,625
退職給付に係る資産負債の増減額	51,180	△20,216
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,031	—
受取利息及び受取配当金	△36,178	△42,989
補助金収入	△200,000	—
支払利息	106,268	157,181
投資有価証券評価損益(△は益)	392	—
売上債権の増減額(△は増加)	△142,881	△559,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△734,040	△687,589
仕入債務の増減額(△は減少)	1,072,565	652,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	147,557	64,814
その他の負債の増減額(△は減少)	1,850,064	1,674,488
その他	△662,066	△30,009
小計	3,700,806	3,466,000
利息及び配当金の受取額	35,848	43,524
補助金の受取額	400,000	—
利息の支払額	△102,498	△155,583
法人税等の支払額	△835,183	△873,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198,973	2,480,337

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358,762	△348,797
定期預金の払戻による収入	319,000	329,028
投資有価証券の取得による支出	△855	△4,854
有形固定資産の取得による支出	△1,386,090	△2,817,274
有形固定資産の売却による収入	15,499	37,756
無形固定資産の取得による支出	△74,230	△59,512
貸付けによる支出	△10,532	△31,518
貸付金の回収による収入	22,735	17,183
その他	3,392	△36,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,843	△2,914,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,591,261	407,149
長期借入れによる収入	—	3,740,480
長期借入金の返済による支出	△789,747	△3,281,733
セール・アンド・リースバックによる収入	—	8,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,934	△216,187
自己株式の取得による支出	△103	△2
配当金の支払額	△493,152	△570,784
非支配株主への配当金の支払額	△93,211	△183,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,111	△95,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255,830	23,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,665,411	△506,685
現金及び現金同等物の期首残高	13,376,114	12,827,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,041,525	12,320,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

[前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,913,297	3,119,273	2,600,967	19,633,538	502,171	20,135,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,659	370,797	5,312	420,769	95,551	516,320
計	13,957,956	3,490,071	2,606,280	20,054,308	597,722	20,652,030
セグメント利益	<u>1,676,600</u>	745,628	<u>394,086</u>	<u>2,816,315</u>	191,134	<u>3,007,450</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>2,816,315</u>
「その他」の区分の利益	191,134
セグメント間取引消去	30,615
全社費用 (注)	△1,504,610
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>1,533,454</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用軸 受以外部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,338,553	3,337,312	2,113,466	3,520,966	24,310,297	501,381	24,811,678
セグメント間の内部売 上高又は振替高	27,674	415,742	2,705	—	446,122	120,569	566,692
計	15,366,227	3,753,054	2,116,171	3,520,966	24,756,420	621,951	25,378,371
セグメント利益又は損失 (△)	2,116,910	545,192	137,527	△518,278	2,281,351	141,726	2,423,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,281,351
「その他」の区分の利益	141,726
セグメント間取引消去	21,457
全社費用 (注)	△1,538,466
四半期連結損益計算書の営業利益	906,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社飯野ホールディングの株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品」事業を新設しております。